

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律案について

平成19年4月10日

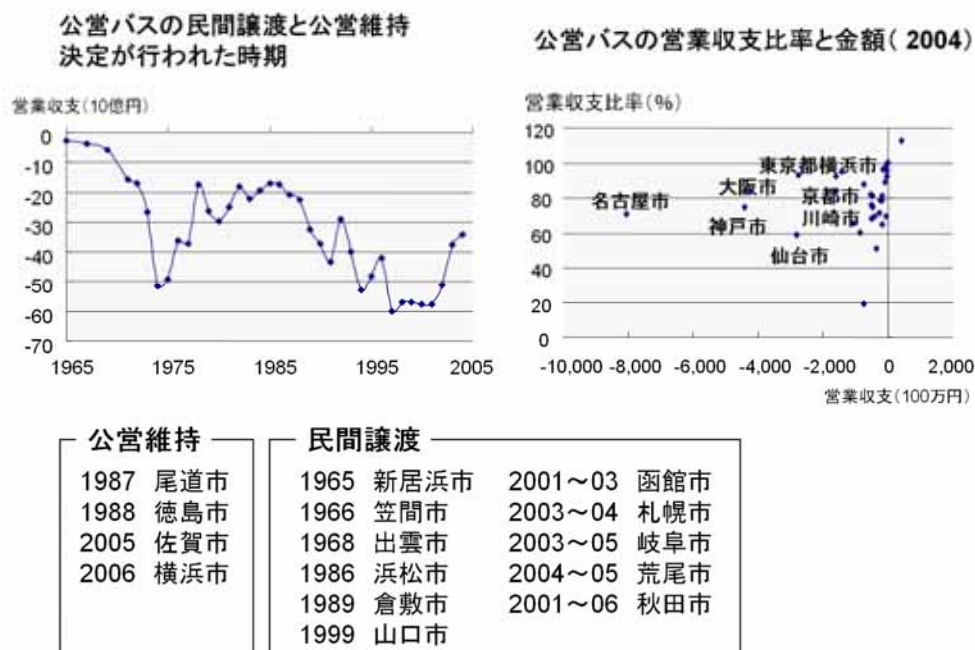
政策研究大学院大学

教授 森 地 茂

1. 地域公共交通問題の重要性

- ① 高齢社会、
地球温暖化等環境問題、
団塊の世代や海外からの観光の活性化（地域活性化の効果）
等から公共交通は益々重要になるとき。
少子高齢化社会の進展による需要減少のために、公共交通の経営悪化。
- ② 我が国は民間企業による効率的公共交通を志向、
公営交通についても独立採算を原則としてきた。
欧米に比べ、効率的公共交通サービスを提供してきた反面
需要が減少する時サービス維持が困難に。

図-1 公営バスの公営維持と民間譲渡



2. 交通システム管理計画 (T S M、Transportation System Management)と 交通需要管理計画 (T D M、Transportation Demand Management)

＊欧米では石油危機と都市交通問題を背景として 1970 年代にT S M、80 年代にT D M 既存交通システムの改善や交通需要の抑制・誘導施策を導入。

Ex. モール、都心部自動車抑制地区、トランジットモール等とL R T、バス改善
都心商業地区の活性化、公共交通の利用促進に大きな効果

＊日本では歩行者天国（土曜、日曜だけの自動車規制）： 魅力的空間として評価されず。

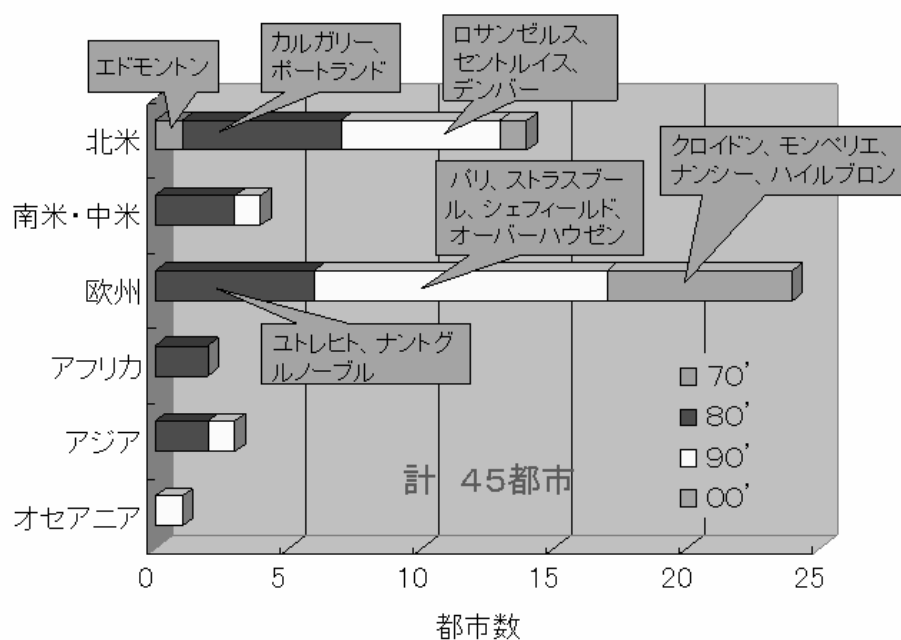
・自動車抑制に対し、市民や商店街の合意形成困難

・バスロケーション、コミュニティーバス、低床式バス、L R T、オムニバスタウン
等の導入に加えて、近年はモビリティ・マネジメントとして理解を得る政策展開中

図-2 世界のLRT導入都市(2002年現在)



出典) 日本交通計画協会: LRT導入の可能性に関する調査・研究, 資料編, 1991
Jane's URBAN TRANSPORT SYSTEMS 2002-2003, 2002



3. 地域公共交通の維持・改善のために

① 関係者の合意形成

自動車利用・抑制と公共交通利用に対する国民の理解

自治体、公安委員会、利用者、商店街、交通事業者等の合意形成

② 自治体の役割

計画づくり

計画の実行に向けた利害調整

財政支援

③ 国の役割

情報支援

技術支援

財政支援

インセンティブ政策

(例) 英国 : Local Transportation Plan 都市交通計画の評価と競争型支援

EU : CIVITAS 都市間の情報交換の仕組み

④ 地域条件の多様性の尊重

都市規模

中山間地

豪雪地帯

既存公共交通 等

4．地域公共交通の活性化及び再生に関する法律案の要点

- ① 国のガイドライン（主務大臣が基本方針を策定）
- ② 計画の作成・実施　：　地域公共交通総合連携計画
協議会参加者の協議結果尊重義務
計画作成等の提案制度
協議会の参加要請応諾義務
- ③ 国による総合支援
予算制度　　　　　：　計画策定経費支援
関係予算の重点配分
法律上の特例措置　：　L R Tの上下分離制度
L R T、B R T、オムニバスタウンに対する起債
その他関係法律の特例
情報やノウハウの提供支援
- ④ 新たな形態の輸送サービスの導入円滑化
関連交通事業法の事業許可等の手続き合理化
Ex.　D V M（デュアルモードヴィークル）
I M T S（インテリジェント　マルチモーダル　トランジット）
水陸両用車　等
- ⑤ 地域の多様性への対応
 - ・ 計画内容の自由度の確保
 - ・ 合意形成に対する公明な場の確保
 - ・ 多様な取り組みへの支援